



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルビス株式会社

コード番号 7475 URL https://www.albis.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 石田 康洋 (TEL) 0766-56-7200

四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	48,477	3.1	1,137	4.5	1,415	5.5	906	1.3
2023年3月期第2四半期	47,038	3.2	1,087	△15.7	1,342	△13.8	894	△12.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,013百万円 ( 8.5%) 2023年3月期第2四半期 934百万円 ( 1.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	104	56	—	—
2023年3月期第2四半期	102	25	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2024年3月期第2四半期	48,181		31,046		64.4		3,588	85
2023年3月期	48,004		30,569		63.7		3,494	36

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 31,046百万円 2023年3月期 30,569百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	
2024年3月期	—	35.00				
2024年3月期(予想)			—	35.00	70.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	97,467	3.0	2,000	3.1	2,500	1.8	1,500	△10.9	173	24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	9,255,926株	2023年3月期	9,255,926株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	605,089株	2023年3月期	507,559株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	8,666,269株	2023年3月期2Q	8,748,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（会計方針の変更）	10
（会計上の見積りの変更）	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類へ移行後、人の移動が大きく緩和され、社会経済活動は回復への動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め、資源価格・原材料価格の高留まり等、依然として経済の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、一部で賃金の増加が見られる一方、これを上回る物価上昇が生じており、生活防衛的な節約志向が強まっているほか、業種業態を超えた競争激化や人件費上昇、原材料価格・電気料等の高騰により、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します」との企業理念のもと、3年目となる「第三次中期経営計画（第55期～第57期）」では、「地域一番のお客様満足の実現」を中期経営方針に掲げ、「お客様の多様なニーズへの対応」「従業員が挑戦できる環境の実現」「業務基盤の活用による生産性の向上」「事業を通じた地域社会の課題解決」を重点課題とし、以下の施策に取り組んでおります。

「お客様の多様なニーズへの対応」については、健康志向・時短ニーズに応える商品拡充、節約志向に対応するPB商品の販売強化施策実施のほか、同質化競争からの脱却を図る一施策として特徴ある名物商品の開発に取り組み、付加価値の高い商品を拡充することにより売上総利益率の改善を推進しながら、食卓応援企画として、第1四半期よりお客様の利用頻度の高い商品を厳選してPB商品を中心に100品目以上の価格値下げを実施してまいりましたが、10月よりナショナルブランドも含め200品目に拡大し、継続してお値打ち価格で提供させていただいております。また、新規取り扱い商品として、当社の5店舗（アリス店・新庄店・米島店・小矢部店・稲寄店）において店舗内で「無印良品」ブランド商品の取り扱いを開始し、お客様の利便性の向上に努めております。

「従業員が挑戦できる環境の実現」への取り組みとして、これまで実施してきた新入社員から経営幹部までの各階層に応じた教育プログラムに加え、DX人材の育成に向けた研修やカフェテリア研修を実施するなど、社員自らがキャリアプランを描ける環境を創出し、次世代の人材発掘に取り組んでおります。

「業務基盤の活用による生産性の向上」については、一部店舗において試験的に導入したキャッシュレスセルフレジ・電子棚札の効果を検証し、導入店舗を拡大してまいります。また、プロセスセンターにおいては、継続的な製造工程の見直しと原価率の改善に努めております。物流面では、従来より取り組んでおります積載率向上による運行数削減等、更なる配送効率の向上を図っております。また、「2024年問題」への対応としては、持続可能な安定した調達ルートを確保していくための物流体制の構築を行ってまいります。

「事業を通じた地域社会の課題解決」については、「つなぐアルビス」をコミュニケーションメッセージに掲げ、地域・行政と連携し、地域社会の課題解決に取り組んでおります。当社では食品ロス削減への活動に注力し、「リレーフードドライブ活動」や店舗常設型の無人フードドライブボックスの設置に取り組んでおります。リレーフードドライブ活動は、7月に美幸町店、9月には小松幸町店、高柳店で実施し、氷見店、泉が丘サンピア店ならびに大友店では地域と連携し店舗常設型フードドライブボックスを新たに設置いたしました。また、お買物支援と地域の見守りに取り組む「移動スーパー」は当第2四半期末現在20台で運行しております。

2050年の脱炭素社会実現の一環として、温室効果ガス（GHG）の測定のほか、SDGs目標達成へ向けた環境保全への活動を「albis Green Action」と総称し取り組んでおります。本活動では、従来からのトレー・ペットボトル回収などのリサイクル事業に加え、昨年は、レジ袋をバイオマス50%使用へ変更し、太陽光パネルについては、美濃加茂店（岐阜県美濃加茂市）に加え、今期中に新たに6店舗に設置するなど、サステナブルな生活提案と環境負荷軽減に寄与してまいります。

店舗投資については、第1四半期に実施した2店舗の改装に加え、8月には高柳店を9月には大久保店を改装し、品揃えの充実等を図っているほか、婦中速星店を建て替えのため9月に閉店し、2024年秋のリニューアルオープンを予定しております。新店としては、2023年11月末に愛知県名古屋市内において中部エリア3店舗目となる「北区金田店」の出店を予定しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、既存店の売上が堅調に推移したことに加え、前期新店2店舗による売上増加により、営業収益48,477百万円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面では、前期第2四半期から高騰した電気料の影響を受けたものの、高利益商品の販売拡大とプロセスセンターの生産性向上により売上総利益率が改善（前年同期比0.4%増）し、営業利益1,137百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益1,415百万円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については婦中速星店の閉店にかかる費用を特別損失に計上したため、906百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、48,181百万円となりました。

この主な要因は売掛金の増加額116百万円、その他の流動資産の増加額349百万円、建物及び構築物（純額）の減少額589百万円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、17,135百万円となりました。

この主な要因は買掛金の増加額171百万円、流動負債その他の増加額573百万円、長期借入金の減少額826百万円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ476百万円増加し、31,046百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額599百万円、自己株式の増加額230百万円、その他有価証券評価差額金の増加額107百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、6,159百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ537百万円増加し、2,180百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前四半期純利益1,352百万円、減価償却費975百万円、支払債務の増加額278百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額116百万円、貸倒引当金の減少額40百万円、賞与引当金の減少額51百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ254百万円減少し、550百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、投資有価証券の売却による収入166百万円、敷金及び保証金の回収による収入71百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出728百万円等による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ98百万円減少し、1,614百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入金の返済による支出858百万円、配当金の支払額305百万円、リース債務の返済による支出213百万円、自己株式の取得による支出236百万円による資金の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月28日に発表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年10月24日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,144	6,159
売掛金	2,496	2,612
商品	2,423	2,422
原材料及び貯蔵品	153	172
その他	1,326	1,676
貸倒引当金	△78	△79
流動資産合計	12,465	12,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,221	15,631
土地	11,357	11,357
その他（純額）	2,472	2,929
有形固定資産合計	30,051	29,919
無形固定資産		
のれん	53	28
その他	759	719
無形固定資産合計	812	747
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,535	3,434
その他	1,461	1,394
貸倒引当金	△321	△278
投資その他の資産合計	4,675	4,549
固定資産合計	35,538	35,217
資産合計	48,004	48,181
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,505	5,676
1年内返済予定の長期借入金	1,731	1,699
未払法人税等	430	484
賞与引当金	660	608
その他	3,989	4,535
流動負債合計	12,317	13,004
固定負債		
長期借入金	2,474	1,648
受入敷金保証金	735	689
資産除去債務	900	858
その他	1,006	934
固定負債合計	5,116	4,130
負債合計	17,434	17,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908	4,908
資本剰余金	5,633	5,633
利益剰余金	21,221	21,821
自己株式	△1,232	△1,463
株主資本合計	30,529	30,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	147
その他の包括利益累計額合計	40	147
純資産合計	30,569	31,046
負債純資産合計	48,004	48,181



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
売上高	46,486	47,926
売上原価	32,897	33,735
売上総利益	13,588	14,191
不動産賃貸収入	551	550
営業総利益	14,140	14,741
販売費及び一般管理費	13,052	13,604
営業利益	1,087	1,137
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	11	13
受取手数料	18	20
受取販売奨励金	91	102
その他	175	178
営業外収益合計	304	319
営業外費用		
支払利息	13	12
出向者給与	23	23
その他	13	5
営業外費用合計	50	41
経常利益	1,342	1,415
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除却損	—	120
特別損失合計	—	120
税金等調整前四半期純利益	1,342	1,352
法人税、住民税及び事業税	346	397
法人税等調整額	101	49
法人税等合計	447	446
四半期純利益	894	906
親会社株主に帰属する四半期純利益	894	906

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	894	906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	107
その他の包括利益合計	39	107
四半期包括利益	934	1,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934	1,013
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,342	1,352
減価償却費	1,028	975
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134	△51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△13
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	13	12
有形固定資産除却損	5	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	89	△116
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245	△18
支払債務の増減額 (△は減少)	△311	278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79	269
その他	170	△195
小計	1,871	2,520
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△227	△342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643	2,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	166
有形固定資産の取得による支出	△917	△728
無形固定資産の取得による支出	△0	△11
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△1
敷金及び保証金の回収による収入	72	71
その他	101	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805	△550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,203	△858
配当金の支払額	△305	△305
リース債務の返済による支出	△203	△213
自己株式の取得による支出	—	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	△1,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△874	15
現金及び現金同等物の期首残高	6,928	6,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,054	6,159

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2023年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得に係る決議内容

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

（2）取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の数	150,000株（上限）
③株式取得価額の総額	354,900,000円（上限）
④取得日	2023年5月31日
⑤取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT—3）による買付け

2. 自己株式の取得結果

上記買付による取得の結果、2023年5月31日に当社普通株式100,000株を236,600,600円で取得いたしました。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。